



JPMジャパンマイスター

追加型投信／国内／株式 | 2016年10月

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込みは



商号等: 株式会社新生銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

JPモルガン・アセット・マネジメント

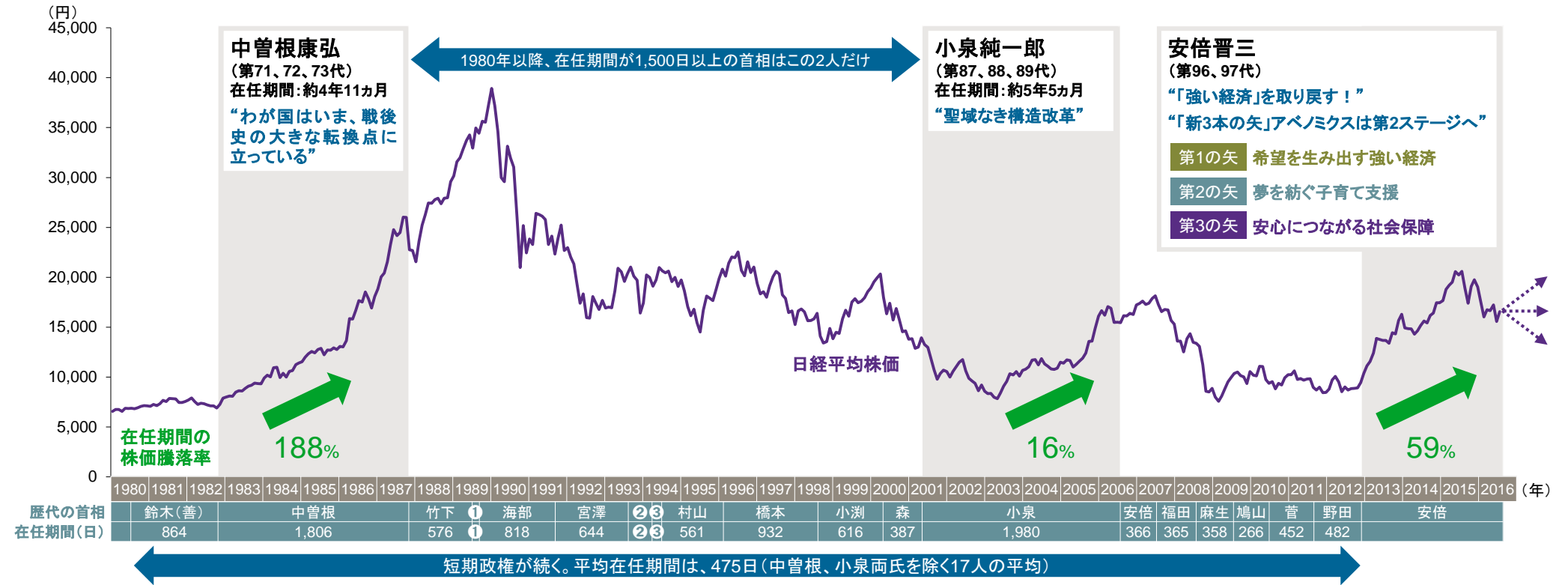
商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

長期政権と株価の関係

- 1980年以降の2つの長期政権においては、政権期間中の株式市場は概ね上昇傾向となりました。
- 安倍政権が主導する経済政策「アベノミクス」は、第2ステージとして「新3本の矢」を発表しており、引き続き経済最優先の政権運営が期待されています。

歴代首相と株価推移 ～在任期間の長い首相は、任期中の株価が上昇傾向!?～

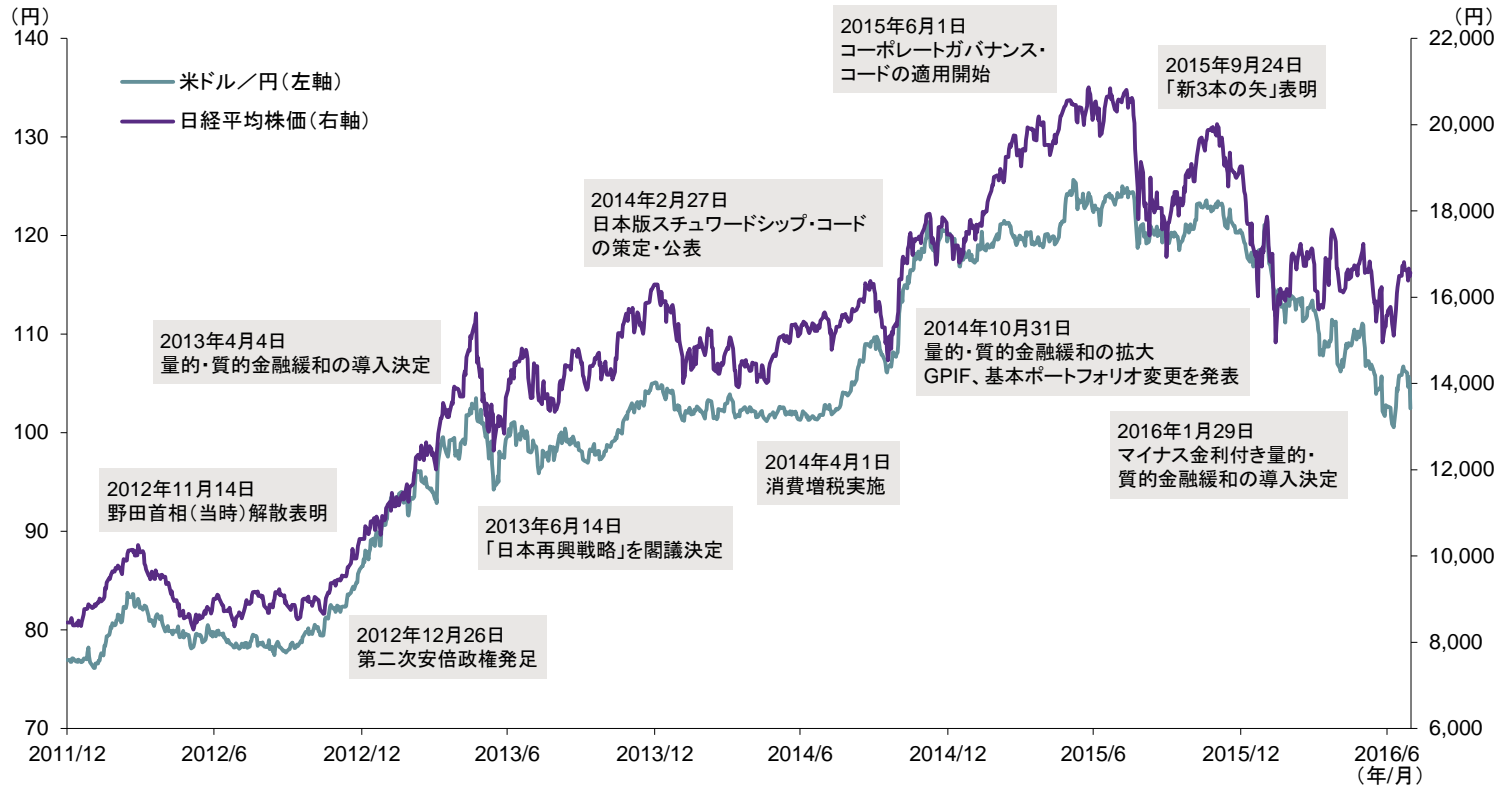


ブルームバーグ、各種資料をもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成
 日経平均株価の期間: 1979年12月末～2016年7月末 在任期間の株価騰落率: (中曽根康弘) 1982年11月末～1987年10月末、(小泉純一郎) 2001年4月末～2006年8月末、(安倍晋三) 2012年12月末～2016年7月末
 歴代首相の在任期間: ①宇野宗佑(69日)、②細川護熙(263日)、③羽田孜(64日)
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

金融市場の動向と「アベノミクス」の実績

- 第二次安倍政権発足時に比べ、日本株式は大きく上昇し、為替相場は円安方向に動いています。
- また、企業利益の増加や賃上げの動きが見られており、経済成長や株価上昇の原動力となるこれらの動きが引き続き注目されます。

日経平均株価と米ドル／円の推移



「アベノミクス」以降の主な指標の変化

日経平均株価 **+59.4%**

2012年12月末と2016年7月末の比較

米ドル／円 **18.5%円安**

2012年12月末と2016年7月末の比較

企業利益 **+39.5%**

2012年10-12月期と2016年1-3月期の各期を含むそれぞれの過去4四半期の合計値の比較

賃金 **+1.5%**

2012年12月と2016年5月の比較

(左グラフ)ブルームバーグ、各種報道資料等をもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成 期間:2011年12月末~2016年7月末

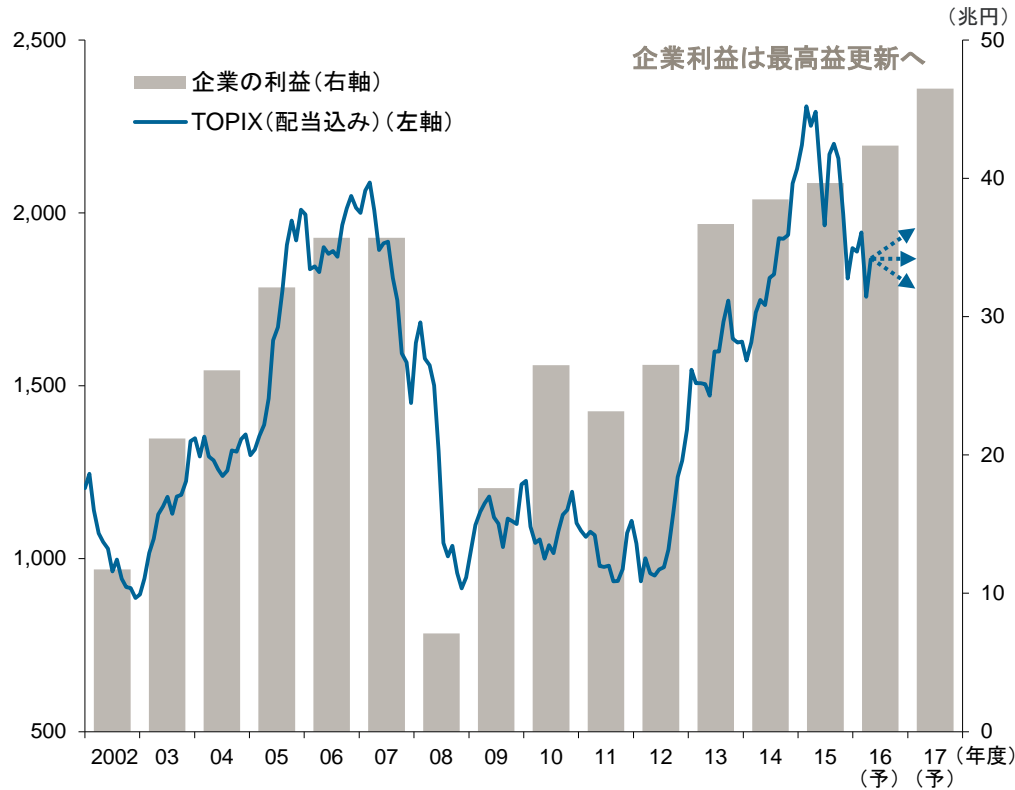
(右数値)出所:ブルームバーグ、総務省 企業利益:全規模・全産業(除く金融保険業)の経常利益 賃金:事業所規模5人以上の全就業形態、全産業の実質賃金(現金給与総額、季節調整済賃金指数)

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

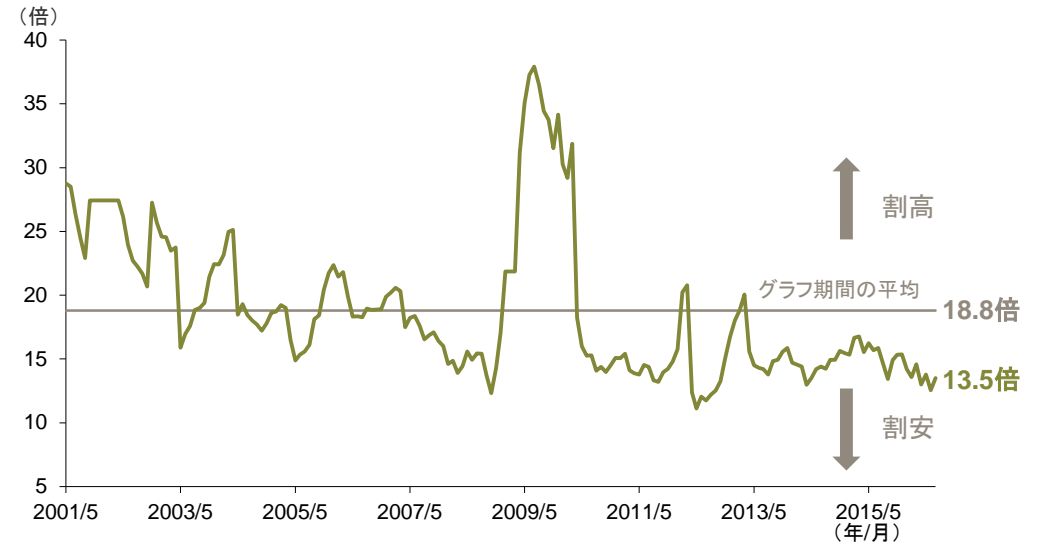
日本企業の業績見通しと株価の動向

- 日本企業の業績はリーマン・ショック以降改善傾向にあり、引き続き過去最高益の更新が見込まれています。
- 現在の株価水準は、過去と比較して割安な水準にあり、今後の株価動向が注目されます。

企業の利益と株価の動向



TOPIXの予想株価収益率(PER)の推移



株価収益率(PER)とは

$$PER = \frac{\text{時価総額}}{\text{純利益}} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$$

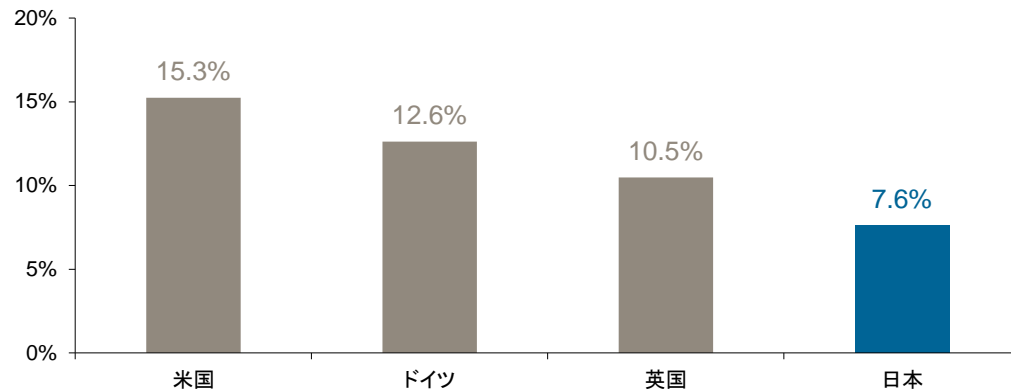
株価の相対評価に用いられる代表的な投資指標の1つ。会社が稼ぐ利益(1株当たり)に対して、株価が何倍まで買われているかを表したものの。

(左グラフ)出所:ブルームバーグ、野村証券 TOPIX(配当込み)は2002年4月末～2016年7月末、企業の利益は2002年度～2017年度
 企業の利益は、2002年度～2005年度がNOMURA400の経常利益、2006年度～2017年度がRussell/Nomura Large Capの経常利益(2016年度以降は2016年5月24日時点における野村証券の予想値)を使用。
 (右グラフ)出所:ブルームバーグ 期間:2001年5月末～2016年7月末
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

成長戦略の一環として進む企業価値向上への取り組み

- 海外投資家も投資銘柄の企業価値を図るうえで重視している自己資本利益率(ROE)を見てみると、日本は他の先進国に比べ見劣りしています。
- 成長戦略の一環として機関投資家と企業に示された規範(コード)は、更なる企業価値向上に向けた改革を促すものとして期待されます。

主要国企業のROE



ROEを高めるための企業の主な行動例



企業価値向上を促す2つのコード

2つのコードが「車の両輪」として機能することが期待される

スチュワードシップ・コード ～責任ある機関投資家の諸原則～

機関投資家が受託者としての責任を果たすための原則(2014年2月、策定・公表)。企業との建設的な対話などを通じて、企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的なリターンの拡大を図ることが期待されます。

コーポレートガバナンス・コード ～企業の適切な意思決定のための諸原則～

企業が透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための原則(2015年6月、適用開始)。収益力・資本効率等の改善を図るための取締役会等の責務や、持続的な成長のための株主との建設的な会話の実施といった原則が示されており、本コードの適切な実施による企業価値の向上が期待されます。

機関投資家

物言う株主として、

- 不採算部門の見直し
- 過剰な内部留保・余剰資金の活用などを促すことが期待されます。

企業

株主を意識した経営を促し、

- 株主還元の積極化
- 取締役会における公正・迅速な意思決定などが期待されます。

(左グラフ) 出所: Datastream、I/B/E/S 2015年現在 米国: S&P500指数、ドイツ: DAX指数、英国: FTSE100、日本: TOPIX(3月期決算基準の数値を、12月時点に換算した上で算出。)

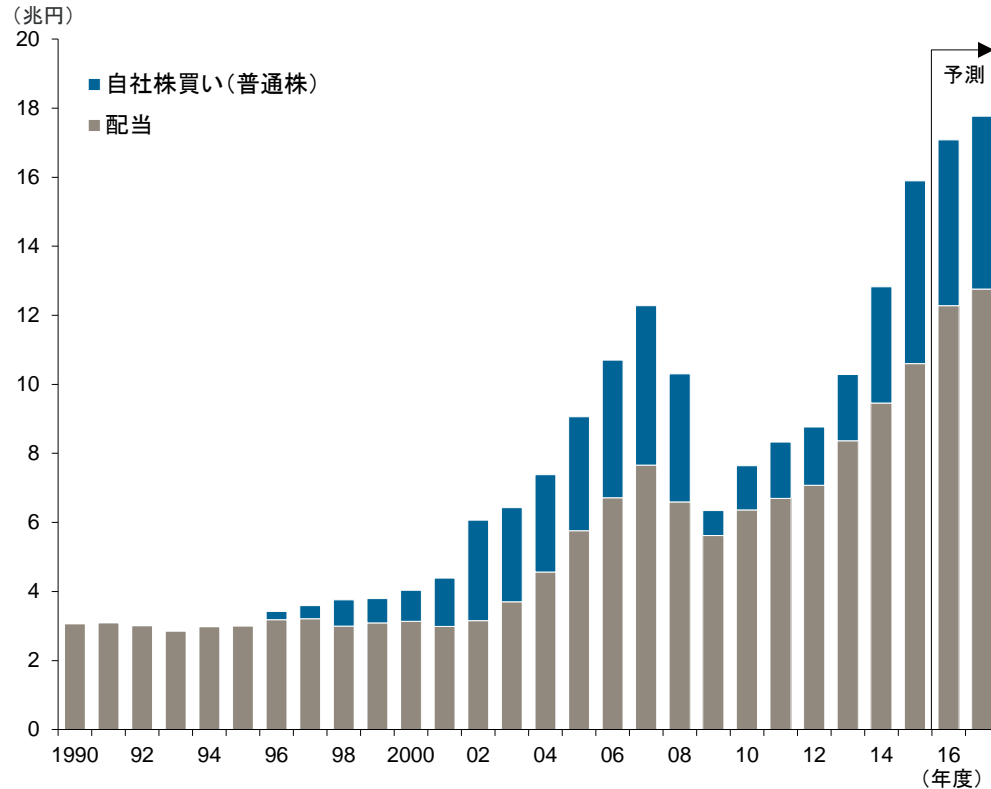
(右図) 金融庁、日本取引所グループの資料をもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

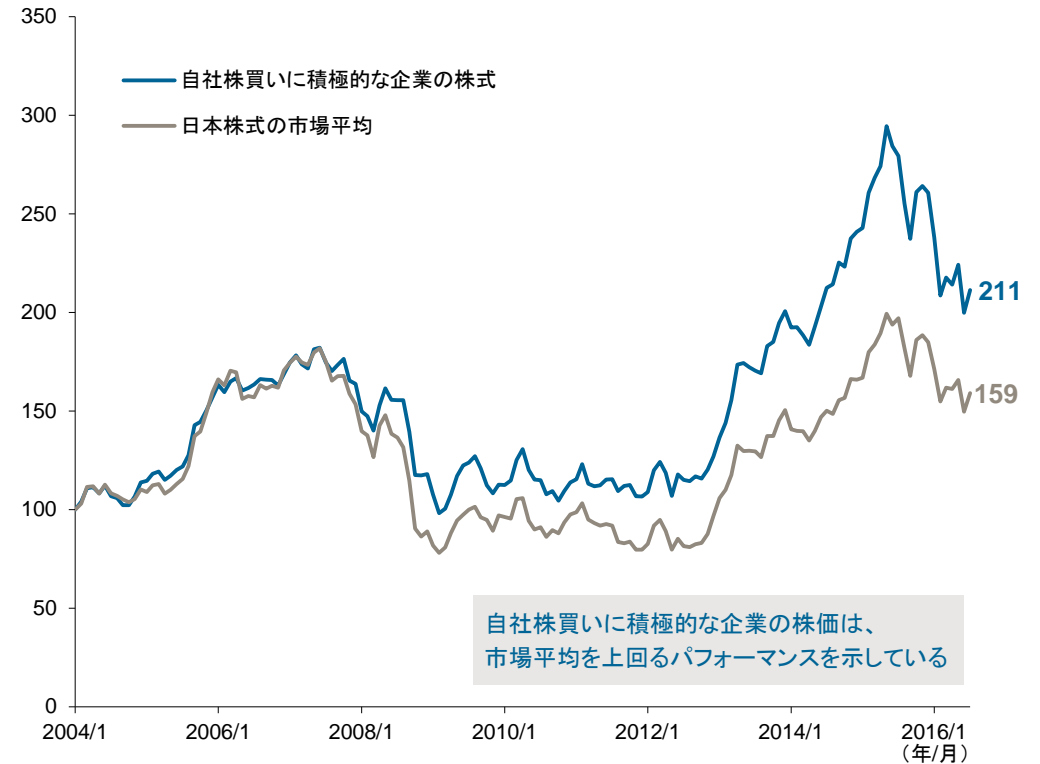
株主還元の拡大と企業価値向上による株価上昇への期待

- 企業の経営陣に対して株主重視の姿勢を求める機運が高まるなか、増配や自社株買いなどの株主還元に舵を切る企業が増えています。
- 自社株買いに積極的な企業の株価は市場平均を上回る動きを見せており、株式市場も積極的な株主還元策を評価する傾向があります。

日本企業の配当および自社株買いの動向



日本企業の株価の推移



(左グラフ) 出所: 野村証券 期間: 1990年度～2017年度 (2016年度以降は野村証券の予想値) 全上場企業が対象

(右グラフ) 出所: ブルームバーグ 期間: 2004年1月末～2016年7月末 (2004年1月末を100として指数化)

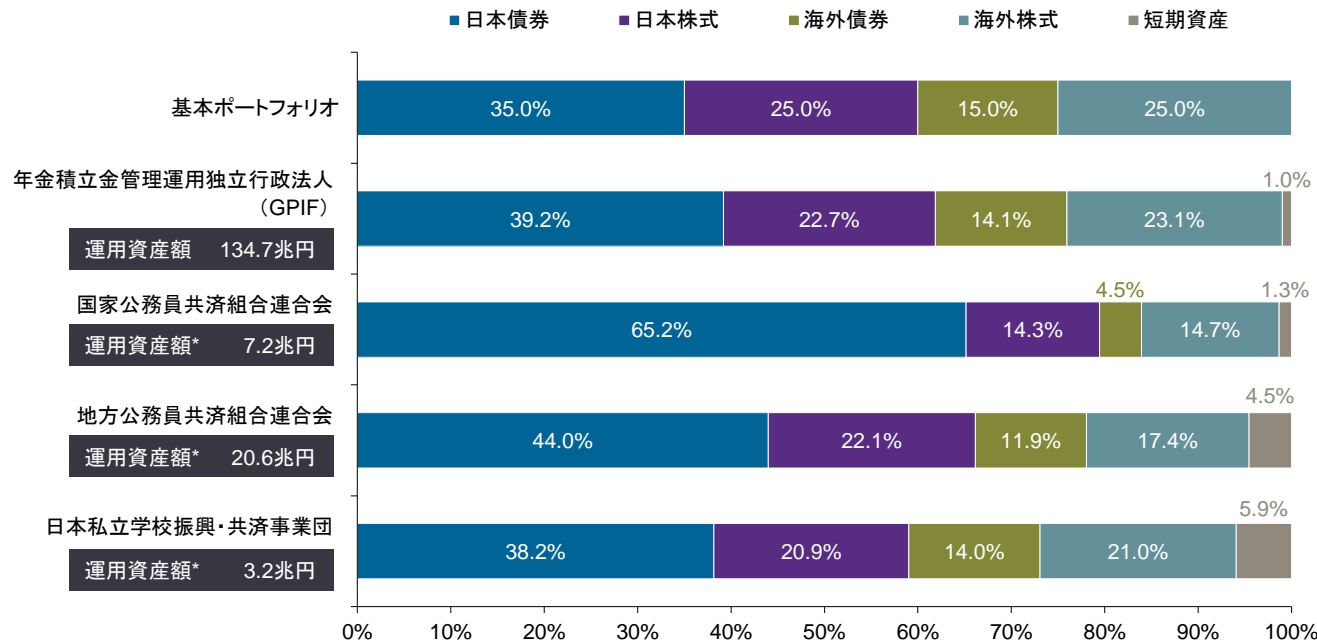
日本株式の市場平均: S&P Japan 500指数、自社株買いに積極的な企業の株式: S&P Japan 500パイバック・フリーキャッシュフロー指数 (S&P Japan 500指数の構成銘柄の中で自社株買い比率が最も高い上位50銘柄の内、フリーキャッシュフロー利回り (株価に対する1株当たりフリーキャッシュフローの比率) が高い上位30銘柄を対象とした指数) すべて配当込み

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

公的資金による投資が続く日本株式市場

- 2014年10月以降、国民年金などの運用機関は、従来に比べ日本株式の買いを積極化しており、日本株式の買い手として台頭してきました。
- また、日本株式の上場投資信託(ETF)の買入を継続している日本銀行も、日本株式の買い手として存在感を示しています。

公的年金の運用機関のポートフォリオの構成割合と運用資産額*



2014年10月にGPIFの基本ポートフォリオが、従来の日本債券:60%、日本株式:12%、海外債券:11%、海外株式:12%、短期資産:5%から変更されました。また、GPIF以外の公的年金である共済年金においても、GPIFと同じ基本ポートフォリオが採用されています。

日本銀行による日本株式ETFの買入額

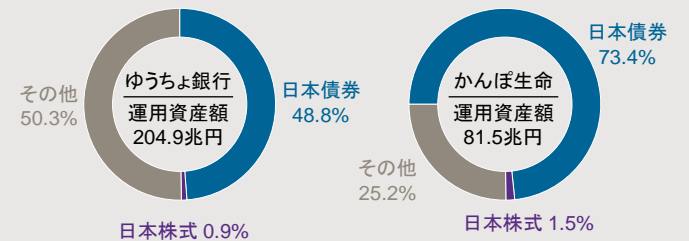
残高が年間約6兆円増加するペースで買入

日本銀行による日本株式ETF買入額の変遷

- 2013年4月 残高の増加ペースを年間約1兆円に
- 2014年10月 残高の増加ペースを年間約3兆円に拡大
- 2016年4月 残高の増加ペースを年間約3.3兆円に拡大
- 2016年7月 残高の増加ペースを年間約6兆円に拡大

[ご参考] ゆうちょ銀行とかんぽ生命のポートフォリオ

➔ 日本債券偏重の運用からの脱却が期待される



(左グラフ) 年金積立金管理運用独立行政法人、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団の資料をもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成 2016年3月末現在

* 国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団は、それぞれの運用資産のうち基本ポートフォリオに沿った運用を行っている金額が対象。

(右上) 出所: 日本銀行 (右下グラフ) 出所: ゆうちょ銀行、かんぽ生命 2016年3月末現在 その他: 預け金、債券貸借取引支払保証金、外国証券、貸出金など

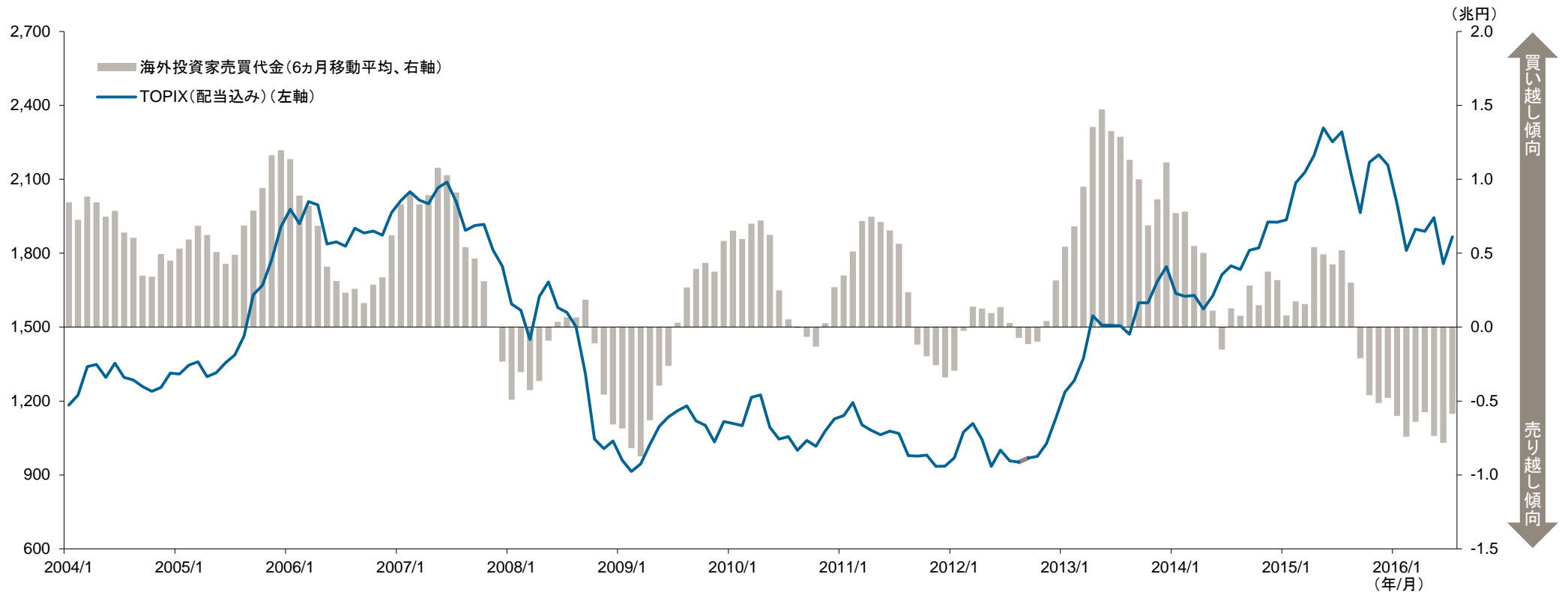
四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

日本株式の行方を左右する海外投資家の動向

■ 2015年の東証第一部の売買代金における海外投資家のシェアは約59%と半分以上を占めており、海外投資家の今後の動向が注目されます。

海外投資家の売買動向とTOPIX(配当込み)の推移



出所: 日本取引所グループ、ブルームバーグ 期間: 2004年1月~2016年7月

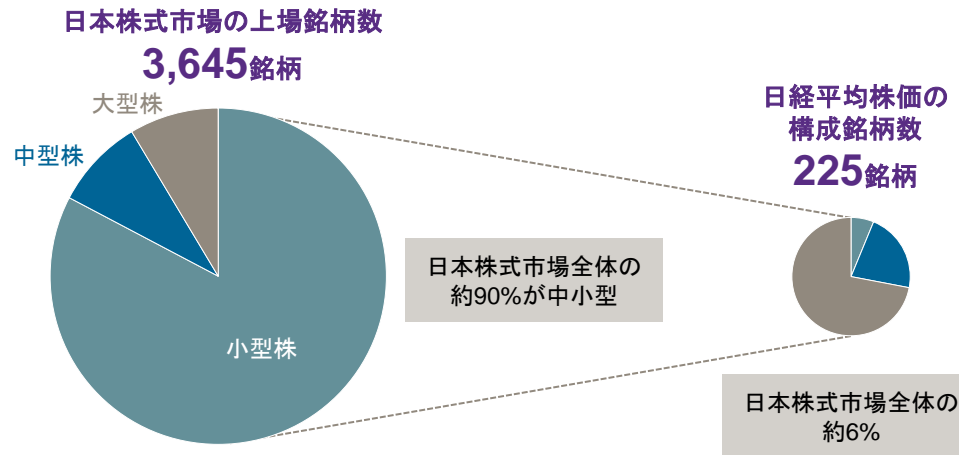
海外投資家売買代金(6ヵ月移動平均)は東京証券取引所第一部の委託取引における「買い」-「売り」のデータを使用。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

日本株式市場の現状と幅広い投資機会

- 日本株式市場全体を見てみると、3,000を超える銘柄が上場しており、中小型株の数が圧倒的に多いことがわかります。
- 当ファンドでは、企業の時価総額にこだわらず、様々な投資機会を的確に捉え、成長性があり、かつ株価が割安と判断される企業を発掘します。

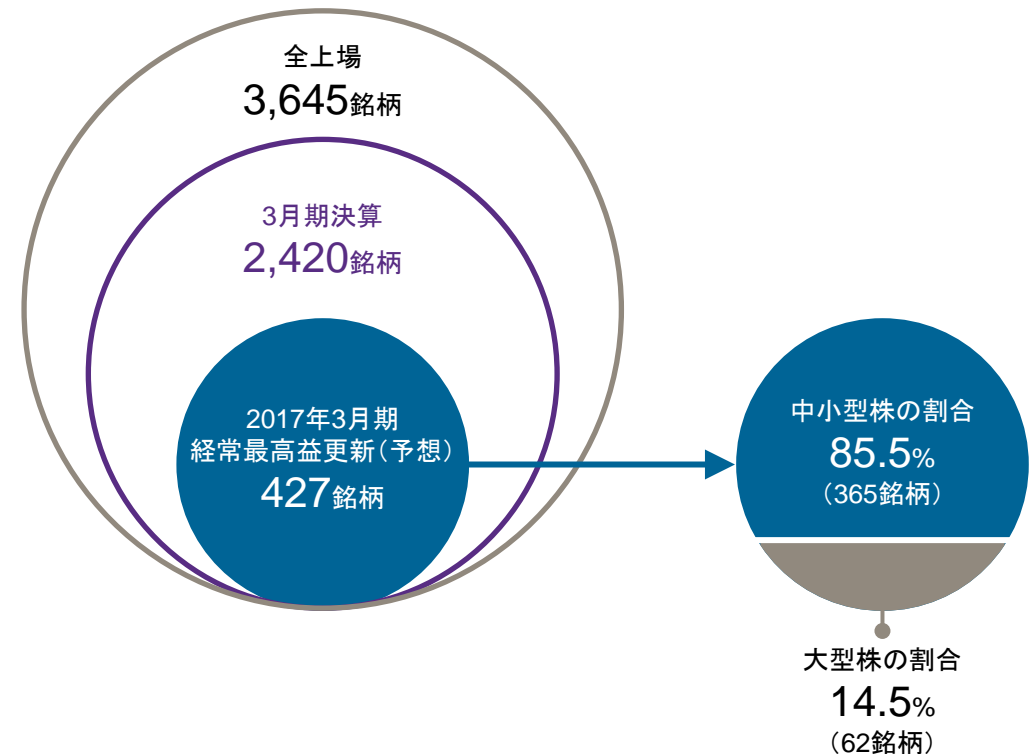
日本株式市場と日経平均株価の銘柄数の比較



日本株式市場と日経平均株価の銘柄数の比較

	日本株式市場	日経平均株価
銘柄数合計	3,645銘柄	225銘柄
大型株	313銘柄 (8.6%)	162銘柄 (72.0%)
中型株	317銘柄 (8.7%)	49銘柄 (21.8%)
小型株	3,015銘柄 (82.7%)	14銘柄 (6.2%)

2017年3月期 経常最高益更新(予想)企業の数



2016年6月末現在

(左グラフ、表) 出所: ブルームバーグ 普通株式を対象に算出(カッコ内は銘柄数合計に対する割合) (右図) みずほ証券リサーチ&コンサルティングのデータをもとにJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成
時価総額3,000億円以上を大型株、時価総額1,000億円以上3,000億円未満を中型株、時価総額1,000億円未満を小型株として記載しています。最高益を更新する企業に必ずしも投資するとは限りません。銘柄数合計に対する割合は、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

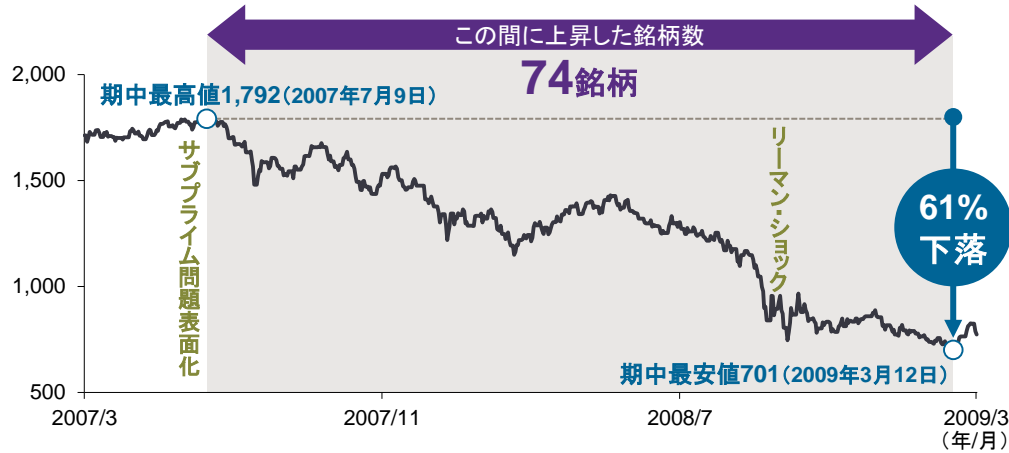
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

下落局面で株価が上昇した企業／上昇局面で市場平均を上回り株価が上昇した企業

■ 市場全体の下落局面であっても利益成長を実現して株価が上昇した企業もあれば、市場全体の上昇局面で市場平均を大幅に上回る上昇をみせた企業もありました。

世界金融危機時の国内株式市場

TOPIXの推移(2007年3月末～2009年3月末)

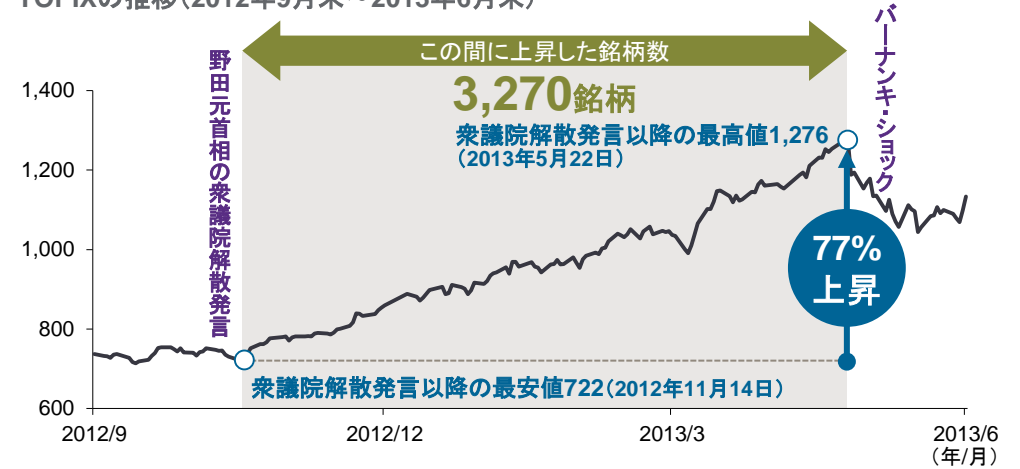


下落局面における株価騰落率上位5銘柄(2007年7月9日～2009年3月12日)

銘柄名	業種	騰落率	時価総額
1 古河電池	電気機器	229%	243億円
2 オンコセラピー・サイエンス	医薬品	110%	290億円
3 ツクイ	サービス業	86%	61億円
4 ウェザーニューズ	情報・通信業	81%	120億円
5 カカクコム	サービス業	78%	837億円

野田元首相の衆議院解散発言以降の国内株式市場

TOPIXの推移(2012年9月末～2013年6月末)



上昇局面における株価騰落率上位5銘柄(2012年11月14日～2013年5月22日)

銘柄名	業種	騰落率	時価総額
1 ガンホー・オンライン・エンターテイメント	情報・通信業	1,663%	1兆2,669億円
2 デ・ウエスタン・セラピテクス	医薬品	1,348%	373億円
3 ITbook	情報・通信業	1,154%	116億円
4 日創プロニティ	金属製品	1,110%	168億円
5 マネースクウェア・ジャパン	証券、商品先物取引業	959%	251億円

出所:ブルームバーグ (左表)時価総額:2009年3月12日現在 (右表)時価総額:2013年5月22日現在

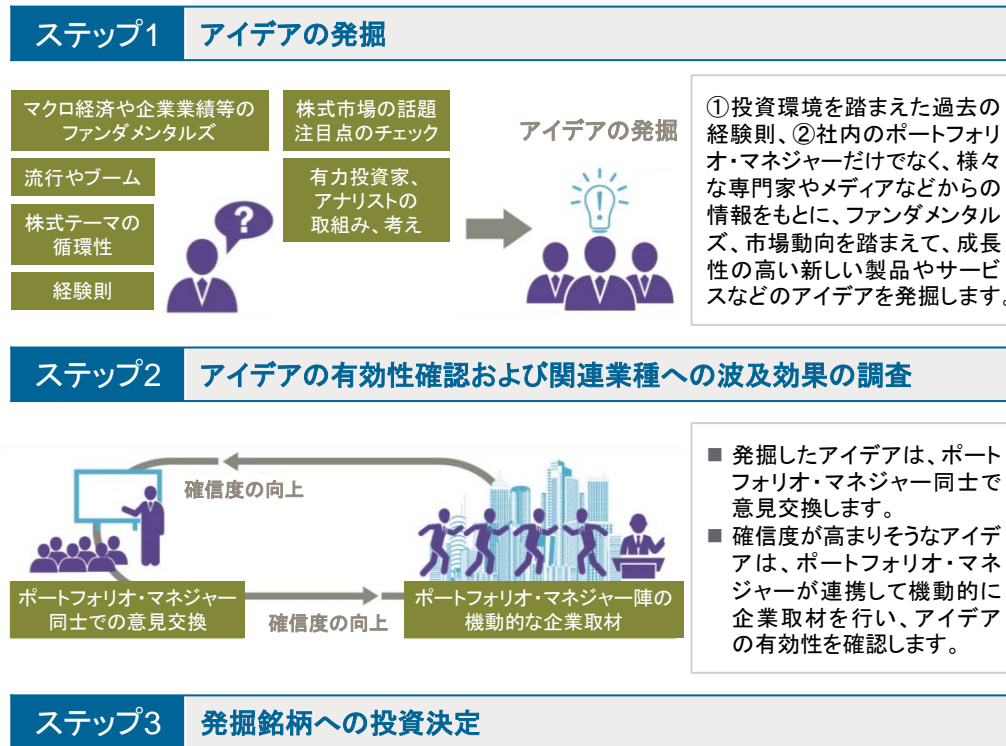
業種は東証33分類をもとに分類しています。上記下落局面で最も下落した銘柄の騰落率は-99.5%、上昇局面で最も下落した銘柄の騰落率は-54.0%です。上記の「この間に上昇した銘柄数」「下落局面における株価騰落率上位5銘柄」「上昇局面における株価騰落率上位5銘柄」は国内の全証券取引所に上場する普通株式を対象としています。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

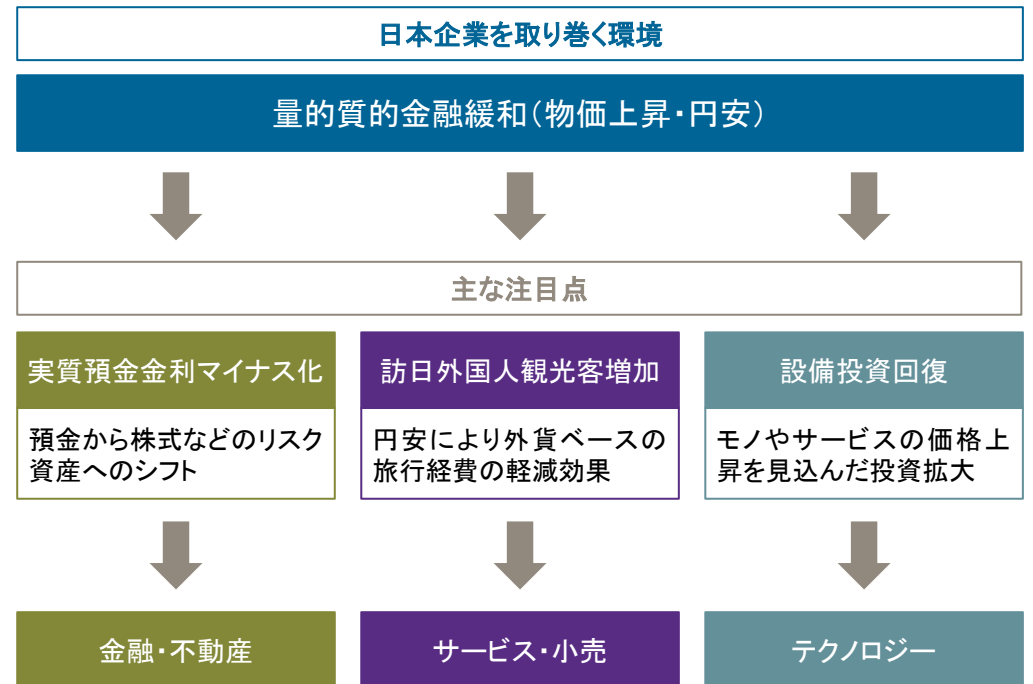
ポートフォリオ・マネジャーによる投資アイデアの発掘

- 経験豊富なポートフォリオ・マネジャーがアンテナを高く張り、アイデアを発掘します。
- 発掘したアイデアに対して、ポートフォリオ・マネジャー陣が機動的に企業取材や意見交換を行い、いち早く投資に反映します。

投資アイデアの発掘から投資までの流れ(イメージ)

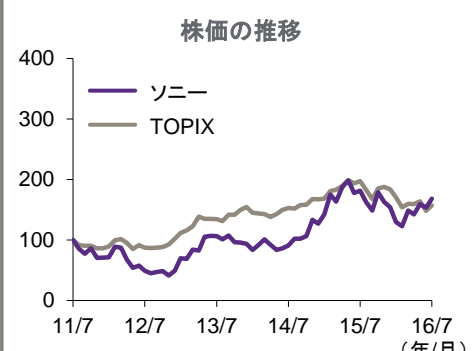
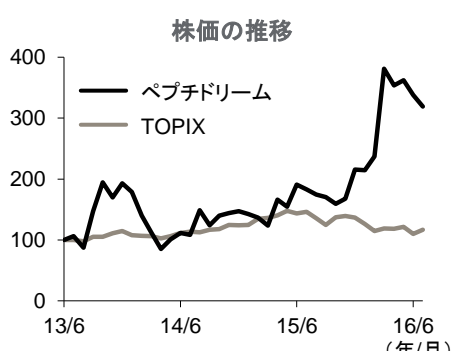
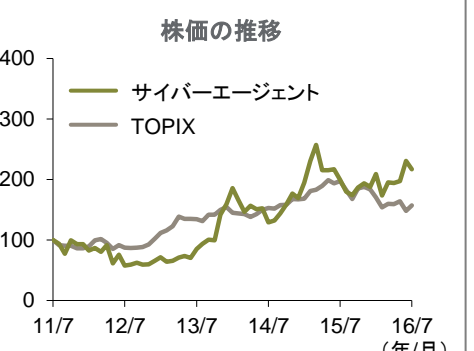
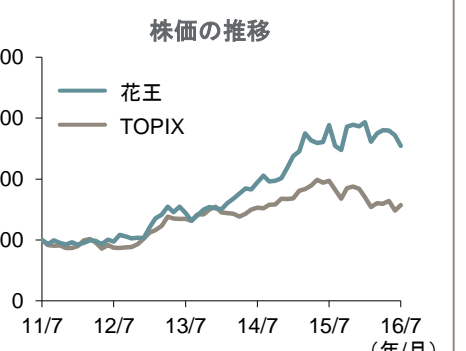


投資アイデアの発掘から投資までの流れの例



上記はイメージ図であり、市場環境・資金流入動向によっては、上記のような運用が出来ないことがあります。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

注目銘柄例のご紹介(2016年7月末現在)

テーマ	テクノロジー	医療イノベーション	インターネット・コンテンツ	コーポレートガバナンス強化
主な注目点	<ul style="list-style-type: none"> 円安トレンドやスマホの普及拡大の一服から、今後、商品力向上などを求め、より画期的な技術、効果へのシフトが進む局面へ移行する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進展による医療分野の需要拡大 国家の成長戦略としてのバイオテクノロジー分野に対する研究開発予算の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットやスマートフォンの世界的な普及による関連ビジネスの拡大 日本の映像コンテンツやゲーム、キャラクターの付加価値増大 	<ul style="list-style-type: none"> 自社株買いや増配の実施といった株主還元 合併・買収(M&A)や設備投資などを通じた成長投資
主な注目業種・分野	VR(仮想現実)機器、有機EL、半導体、電池材料など	医薬品・医療機器、バイオ関連	ゲーム、動画、インターネット広告など	—
銘柄例	<p>ソニー</p> <ul style="list-style-type: none"> AV機器、イメージセンサーなどの半導体、映画・映像や音楽、ゲーム機器・ソフトに加えて金融事業等も手掛ける総合エレクトロニクス企業。 好調な販売が続くPS4を軸とするゲーム事業は、VR機器が新たな遊び方や体験を提供することによって、成長が加速していくと見込まれる。  <p>株価の推移</p>	<p>ペプチドリーム</p> <ul style="list-style-type: none"> 非標準のペプチド(アミノ酸の結合体)治療薬の発見と開発を目的とした東京大学発のバイオベンチャー企業。 副作用が少なく効果の高いペプチド医薬品開発を製薬企業が積極化する中、大手製薬企業と共同研究開発契約を締結しており、高い技術力に注目している。  <p>株価の推移</p>	<p>サイバーエージェント</p> <ul style="list-style-type: none"> ブログ「Ameba」をはじめ、インターネット広告事業やゲーム事業などを手掛けており、国内スマートフォン広告市場では、2015年現在シェア1位を誇っている。 国内最大のコミュニケーションアプリLINEや他のソーシャルメディア向けのインターネット広告・動画広告は、今後も拡大が見込まれる。  <p>株価の推移</p>	<p>花王</p> <ul style="list-style-type: none"> 衣料・住居用洗剤、おむつや化粧品のほか、飲料などの製造も行う国内有数の化学メーカー。 将来の成長に向けた投資をしつつも、自社株買いや増配などの株主還元も充実しており、成長と還元のバランスを評価している。  <p>株価の推移</p>

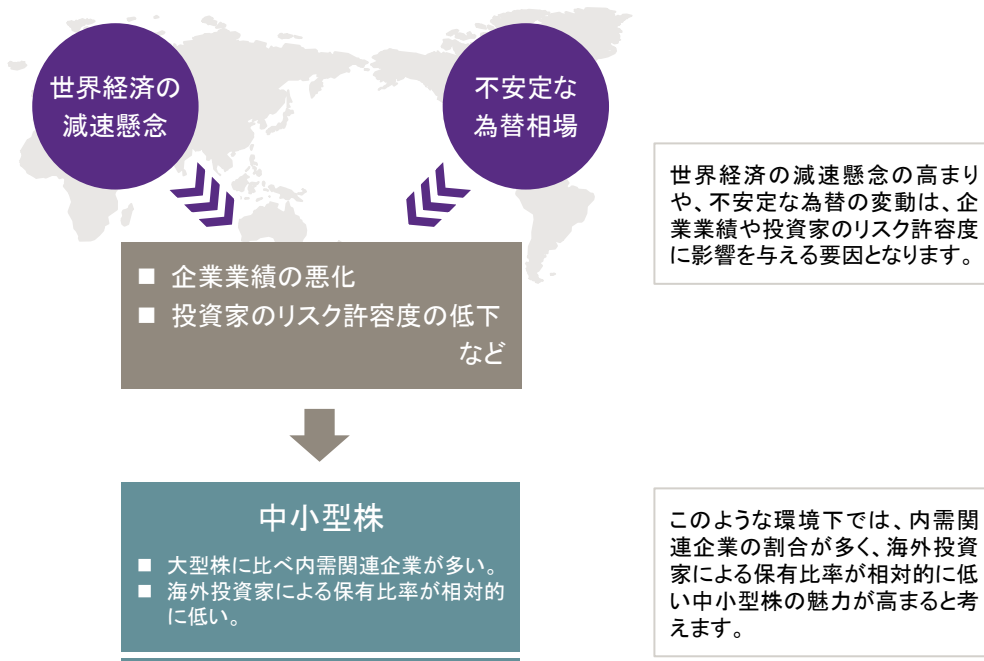
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ 期間: 2011年7月末~2016年7月末(2011年7月末を100として指数化)(ペプチドリームは2013年6月末~2016年7月末(2013年6月末を100として指数化))
 上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。株価推移の期間は、実際の投資期間とは異なります。また、ファンドのパフォーマンスとは異なります。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものやベンチマークに劣後したのも含まれる場合があります。上記は個別銘柄の推奨および今後の当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。
 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資アイデア例①

海外の景気動向や為替変動の影響を相対的に受けにくい中小型株

- 中小型株と大型株では、相対的に中小型株の方が世界景気や為替変動の影響を受けにくい企業の割合が多い状況にあります。
- また、中国をはじめとした世界経済の減速懸念の高まりや不安定な為替相場の動きは、海外投資家が株式などのリスクの高い資産を減らす動きに繋がりがやすいため、海外投資家による保有比率が高い企業の株式は、それだけ不安定な値動きにさらされる可能性が高いと考えます。

不透明な市場環境下における投資アイデア例



景気・為替の影響度が大きい主要3業種の構成比率



➡ 中小型株の方が相対的に景気や為替の影響を受ける企業の割合が少ない

海外投資家による保有比率



➡ 中小型株の方が相対的に海外投資家による保有比率が低い

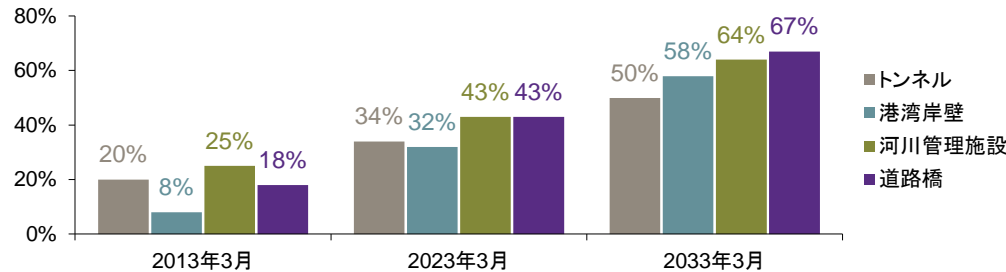
(右グラフ) 出所: ブルームバーグ、野村証券 2016年4月20日現在 大型株はRussell/Nomura Top Cap、中小型株はRussell/Nomura Mid-Small Capの組入銘柄が対象業種は東証33分類をもとに分類しています。景気・為替の影響度が大きい主要3業種の構成比率は、電気機器、輸送用機器、銀行業のもの。構成比率は発行済み株式数から株式の持ち合いや安定保有などによって市場で取引されない株数を除いた修正時価総額を使用。海外投資家の株式保有比率は、大型株と中小型株の各インデックスの構成銘柄の海外投資家保有比率の中央値を使用。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資アイデア例②

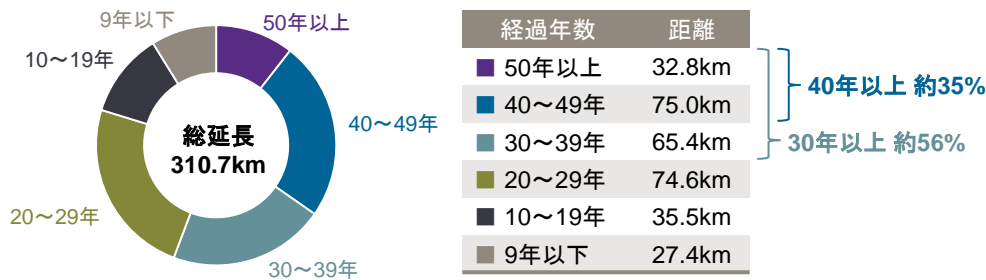
インフラ設備の更新需要と業績拡大を続ける建設関連企業

- 戦後から高度経済成長期にかけて作られたトンネルや道路、橋などの社会インフラの中には、建設後50年を超えたものが増えています。社会インフラは、安心・安全な社会の維持だけでなく、国際競争力の基盤にもなるものであり、今後、修理・改築といった老朽化対策が進むと見込まれます。
- 建設関連企業は、アベノミクスによる公共事業の回復や東京オリンピック特需、都市部の再開発などを背景に景況感が改善しています。こうした環境下、建設関連企業の株価は上昇しており、利益の拡大と利益率の改善も見られています。

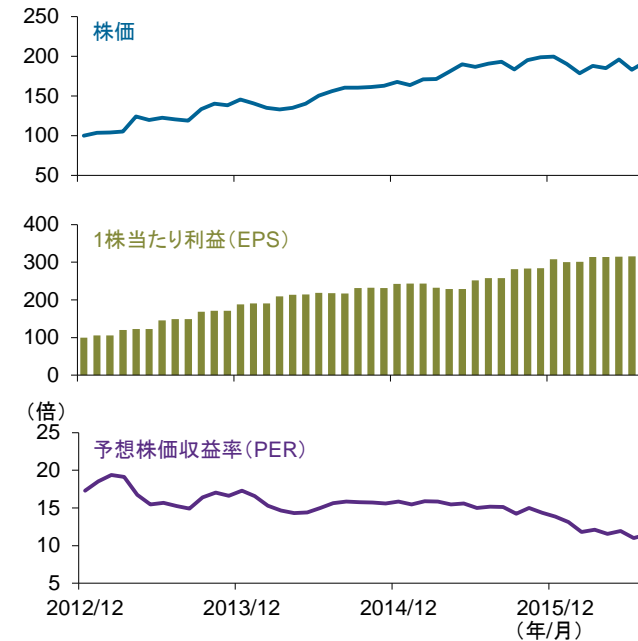
建設後50年以上経過するインフラの割合



首都高速の開通からの経過年数比率(2015年3月現在)



アベノミクス下での建設関連企業の各指標の推移



各指標の変化

株価
+92.8%

1株当たり利益(EPS)
+215.3%

予想株価収益率(PER)
17.3倍 → 11.5倍

売上高営業利益率
3.3% → 6.3%

自己資本利益率(ROE)
5.0% → 11.0%

(左上グラフ)出所:国土交通省 期間:2013年3月~2033年3月 (左下グラフ・表)出所:首都高速道路

(右グラフ・数値)出所:ブルームバーグ グラフ期間:2012年12月末~2016年7月末(株価と1株当たり利益(EPS)は、2012年12月末を100として指数化) 数値は2012年12月末と2016年7月末の各指標を比較したもの
建設関連企業:TOPIX建設業指数

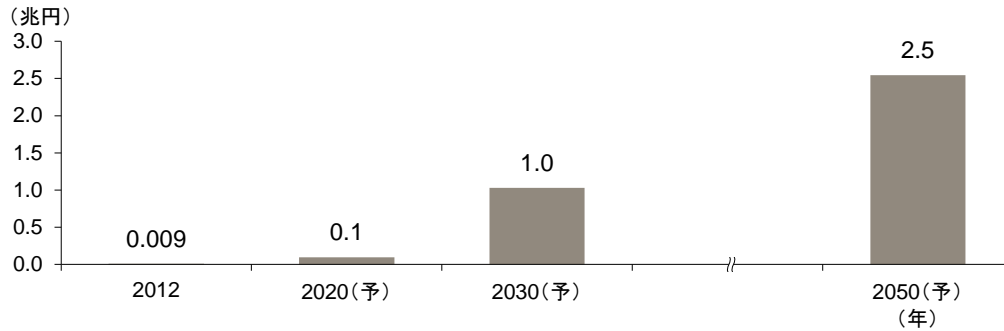
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資アイデア例③

医療関連技術の発展と製薬企業の提携拡大

- iPS細胞の発見もあり、病気やけがなどにより失った身体の機能・器官を代替する治療法の一つである再生医療技術の進歩と市場の拡大が期待されています。
- 再生医療技術をはじめ各分野で特徴のある技術を有する製薬企業には、国や規模の違いに関わらず他社との提携や技術供与の動きが見られており、研究開発の加速やロイヤリティ収入の獲得などが期待されます。

再生医療の国内市場規模の推移



国内バイオ医薬品企業の事業提携の例



(左上グラフ) 出所: 経済産業省 期間: 2012年～2050年 (左下図) 出所: そせいグループ、ペプチドリーム 2016年5月10日現在

(右グラフ) 出所: 総務省 期間: 2011年～2020年(2014年以降は、HIS Technologyの予測値)

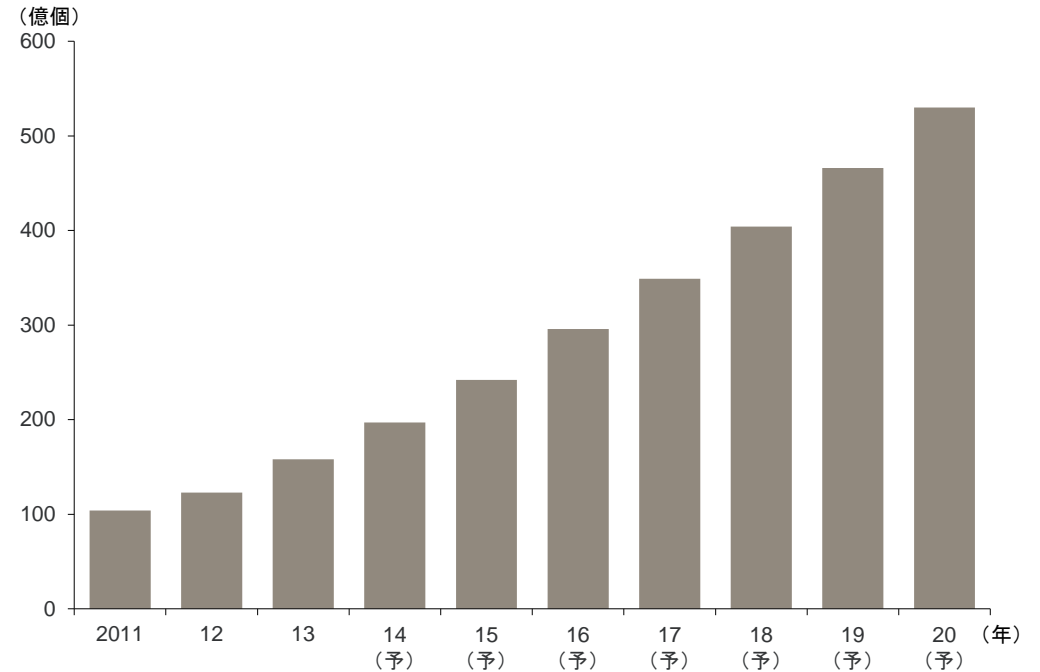
上記は個別銘柄の推奨および今後の当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

進むモノのインターネット化

- 近年、テクノロジーの進化とともに、今までネットワークに接続されていなかった様々なモノに通信機能やインターネット機能が搭載される動きが高まっています。
- 今後、インターネットにつながるモノは爆発的に拡大すると見込まれており、様々なデータが収集・分析され、業務効率化等につなげる動きが活発化すると考えられています。

インターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数の推移



ファンドの特色

1 日本の株式(全上場銘柄)の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資します。

2 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

運用チームによる徹底した企業取材

- 企業取材のみを行うアナリストは設けず、ファンドの運用担当者も含めた運用チームが、自ら年間延べ約2,500件*(2015年実績)の企業取材を行っています。

徹底した企業取材を基にした分析

- 運用チームが業種にこだわらず企業取材を行うことにより、業種間の比較が容易になります。企業取材においては、事業戦略の優位性や経営陣の質の見極めに重点を置いており、特に経営陣との対話を重視しています。これらを総合的に分析し、銘柄の選定に反映します。

迅速かつ円滑な銘柄選定

- アナリストを介さずに直接運用チームが企業取材を行うことで、より迅速かつ直接的に銘柄選定の意思決定を運用に反映することが可能となります。

※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

※ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

* 委託会社を含むJ.P.モルガン・アセット・マネジメント内の日本株式担当者による企業取材件数の合計です。

3 ファンドのベンチマークは、TOPIX(配当込み)とします。

- ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

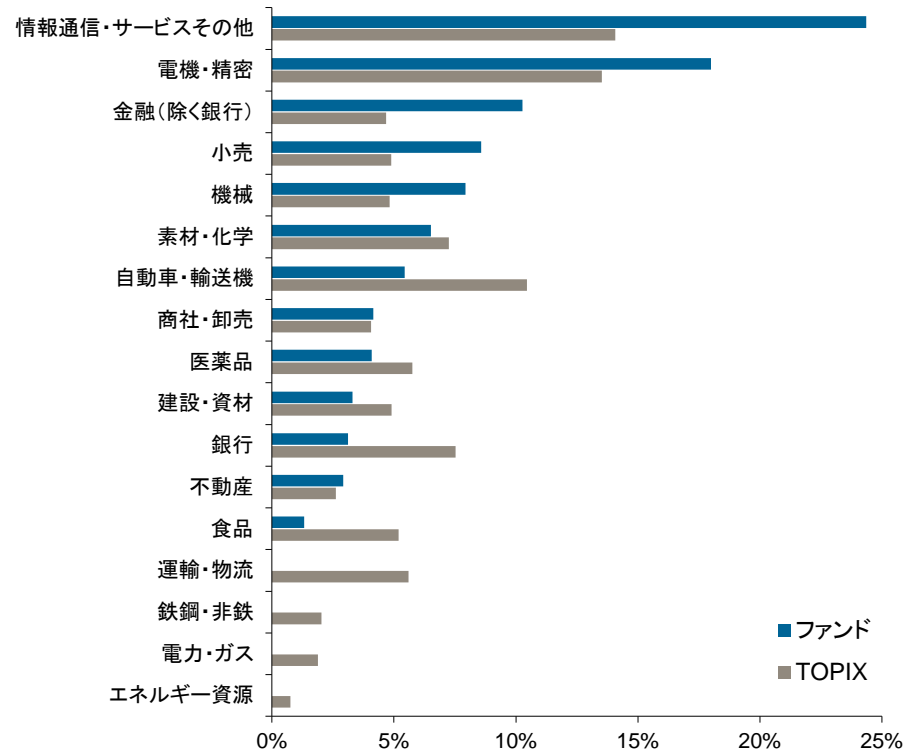
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

※TOPIXとは東証株価指数(Tokyo Stock Price Index)のことです。

ポートフォリオの状況（2016年7月末現在）～TOPIXとの比較～

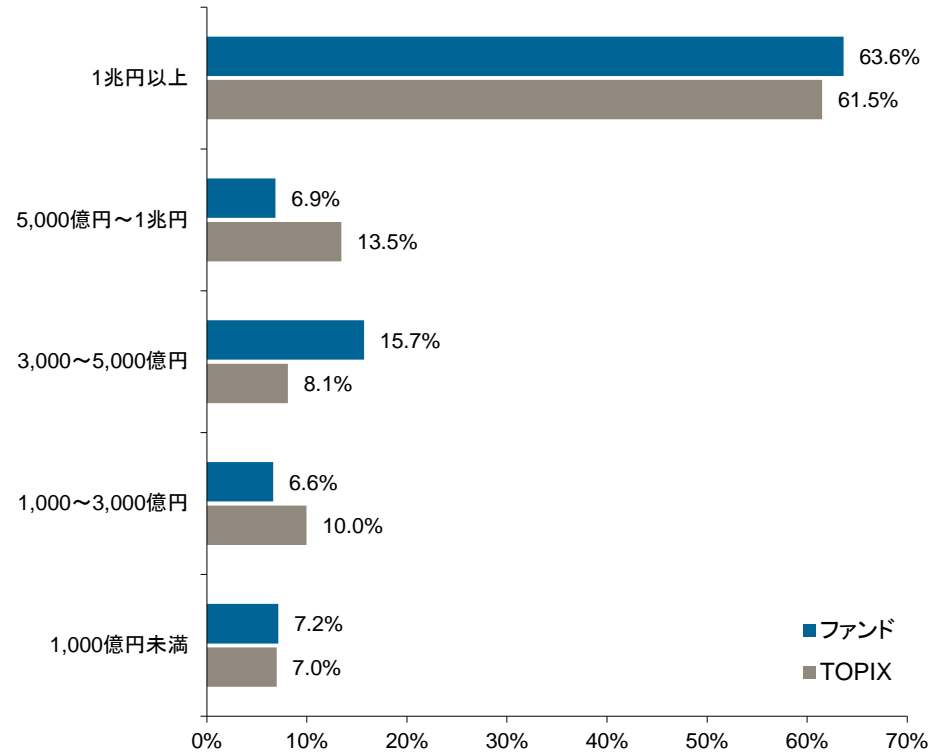
業種別構成比率

- 運用チームが注目する投資テーマは、市場環境に応じて変わりますが、現在はテクノロジー関連やインターネット・コンテンツに注目しており、情報通信・サービスその他や電機・精密などがTOPIXに対して大きく上回っています。



時価総額別構成比率

- 時価総額にこだわらずに、機動的に投資を行う運用スタイルに基づき、大型株から小型株まで幅広く保有しています。



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

上記はマザーファンドのデータです。業種は、東証17分類を基に分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。業種別、時価総額別構成比率は、組入有効証券を100%として計算しており、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク等

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱の影響を受け、有価証券の注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ないことがあり、そのような状況に陥る可能性が高くなる場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(http://www.jpmorganasset.co.jp/)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

お申込みメモ、ファンドの費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成25年7月12日から平成35年7月11日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 平成28年8月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ファンドの費用(新生銀行でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額に乗じて得た額とします。購入時手数料(税込)は、購入代金から差し引かれます。 3.24%(税抜3.0%) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.782%(税抜1.65%) がファンド全体にかかります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

本資料で使用している指数について

- TOPIX(東証株価指数)、TOPIX建設業指数は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社
- DAX指数はDeutsche Börseが発表しており、著作権はDeutsche Börseに帰属しています。
- 「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)並びにフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE100(以下、本指数)は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。
- NOMURA400は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- Russell/Nomuraの各指数は、知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属しています。また、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- S&Pの各指数は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エル・シーが発表しており、著作権はスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エル・シーに帰属しています。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。